

前回は共創を進めるにあたり、自社の強みを客観的に把握して言語化することの重要性を述べた。本稿では、共創のスピードを高めるためのリソースについて、人財、資金、情報の観点で考え方を述べる。

中堅・中小企業

の経営者と共創の推進に関して議論

をすると、はじめに社内の人財不足、次いで資金・コストや情報の限定性に関して問題意識が浮上することが多い。これらは多くの企業に共通する課題といえる。

人財については、メンバー構成や推進体制が悩みどころの一つである。メンバー構成でいえば、個人のスピードを高めるためには、メンバー

企業によっては、参画者への期待を暗黙の了解として、あえて伝えないまま、漫然と活動開始を指示する場合も散見される。活動開始にあたり、参画者に対して期待する役割や活動後に望む姿を明文化して伝えることができれば、モチベー

## リソース配分と迅速な活動

### 共創時代の戦略(2)

シヨンの向上につながら、共創のスピードを高めること

キルや能力、異なるバックグラウンドを有することなども重要な要素ではあるが、何よりも参画者の意欲と熱量が欠かせないと筆者は考える。



的場 諒(まとは・りょう) コンサルティング事業本部経営戦略第2部マネジャー

ねる。デモキットの試作や面談・視察のための出張など、業務推進に不可欠な活動に対して、社内への説明や事務手続きが煩雑であるほど、意思決定は遅くなる。判断や決済に関する一定の権限を検討チームに「意図的に任せる」ことが、活動

を迅速に進めるための条件である。なお、資金調達の観点では、経営層とのすり合わせが必要ではあるが、助成金や補助金、クラウドファンディング等の活用も一案であらう。

トレンドや顧客ニーズをスピード感持って把握するために、効果的かつ効率的な情報収集・分析が不可欠である。昨今では、各種ツール類やチャットGPTに代表される生成系AIの活用も有効な手段だが、企業や部門を挙げて取り組んでいる例はいまだ限定的であり、興味関心・スキルを持った個人に任せきりの場合が多い。今後は、どのようなときに、どのツールを使用すると、どのような結果を得られるのか、企業内で好事例を共有し、個人任せのやり方から脱皮することが必要だと考える。今回は、適切な共創先の選定について述べる。

(毎週木曜日に掲載)

